

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

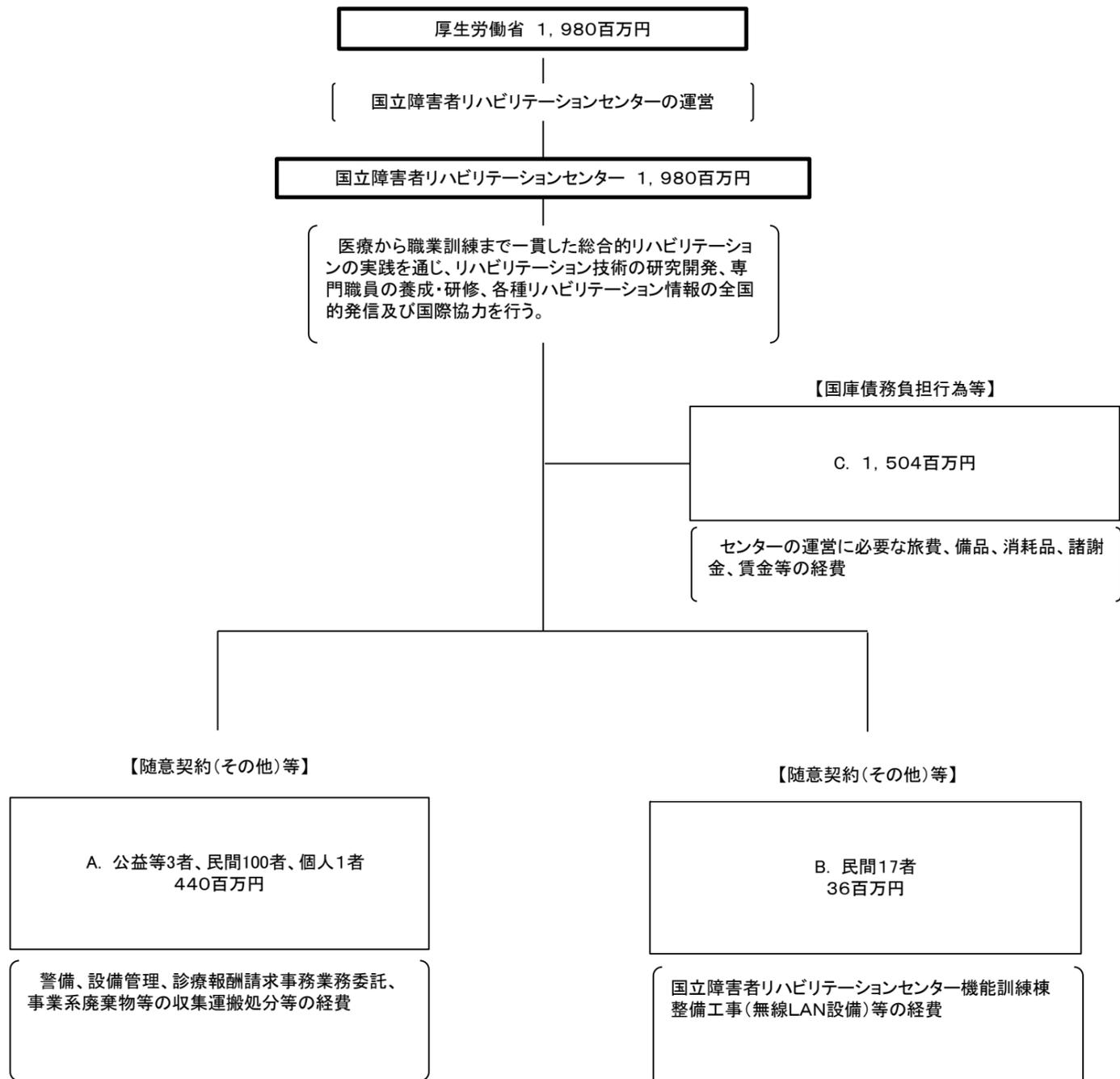
事業名	国立更生援護施設運営事業			担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課施設管理室		池田 浩		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第83条(施設の設置等)等			関係する計画、 通知等	障害者基本計画(施設サービスの再構築、福祉用具の研究開発・普及促進と利用支援、専門職種の養成・確保、国際協力等)				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者に対する医療から職業訓練までの一貫した体系の下で総合的なリハビリテーションを提供するとともに、リハビリテーション技術の開発、リハビリテーション専門職の養成等、その成果を全国に発信、普及することにより、障害者の自立と社会参加の推進に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①総合的リハビリテーション医療の提供(治療、診断、機能回復・日常生活訓練と退院後の社会生活に関する助言 指導等) ②リハビリテーション技術・福祉機器の研究開発(リハビリテーション技術・支援システム・支援技術等の開発、大学との研究協力・国際標準化機構への協力等) ③リハビリテーション専門職員の人材養成(6学科の指導的人材養成及び30の研修会) ④リハビリテーションに関する情報の収集及び提供 ⑤リハビリテーションに関する国際協力(WHOへの協力、JICAの開発途上国への技術支援への協力等) ⑥障害福祉サービスの提供(障害者総合支援法に基づく各種サービスとその先駆的・試行的取り組み)								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	2,496	2,338	2,058	2,008	2,006		
		補正予算	▲ 2	▲ 8	▲ 6	-			
		前年度から繰越し	-	149	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 149	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		2,345	2,479	2,052	2,008	2,006		
	執行額		2,276	2,185	1,980				
執行率(%)		97%	88%	96%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		91%	94%	96%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	更生援護庁費	1,080	1,176						
	医療機器整備費	192	93						
	諸謝金	170	159						
	医薬品等購入費	121	121						
	入所者食糧費	111	111						
	その他	334	346						
	計	2,008	2,006						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	就労移行支援サービス利用者を就業に結びつける	就労移行支援サービス利用者における就業者数等	成果実績	人	39	36	44	-	-
			目標値	人	62	62	57	-	61
			達成度	%	63	58	77	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・成果実績 就労移行支援サービス利用者における就業者数等の各年度実績 ・目標値 前年度成果実績、サービス継続利用者及び就職活動継続者の合計								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	障害福祉・医療・教育の提供(総利用者数)	活動実績	人/月	865	769	826	-	-	
当初見込み		人	895	855	797	820			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y X:「当該年度執行額(百万円)」 Y:「年間総利用者数(活動実績 * 12月)」	単位当たりコスト	千円/人	219	237	200	204		
	計算式	X/Y		2276/(865*12)	2185/(769*12)	1980/(826*12)	2008/(820*12)		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	Ⅷ-1 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を支援すること								
	施策	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 29年度	
		(第4期障害福祉計画による)就労移行支援の利用者数	実績値	万人	3	3.1	3.2	-	-	
			目標値	万人	3.9	3.6	4	-	4.5	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	障害福祉サービス事業所の側面を持つ国立障害者リハビリテーションセンターでは、就労移行支援事業を実施しており、これによって一障害福祉サービス事業所として当該施策・測定指標に資する関係となっている。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	厚生労働本省の施策に沿って先進的な保健・医療・福祉サービスを提供するなどニーズを的確に反映している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	肢体不自由者、視覚障害者、発達障害児・者等に対し、厚生労働本省の施策に沿って先進的な保健・医療・福祉サービスを提供しており、地方自治体、民間等に委ねることが難しい。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	障害者の自立と社会参加の推進に寄与するため優先度の高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	会計法令に則り、競争入札を実施したが、調達内容の特殊性から1者応札となったものがある。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	長めの公告期間を設定し、関係業者への積極的な声かけを行うことで競争参加を促進する方針である。また、調達内容の特殊性から随意契約となったものもある。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	省エネの推進や調達において競争入札を原則とするなど、コスト削減に向けた取組を行っており、妥当な水準である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	センターの運営に必要な経費に限定している。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	省エネの推進や調達において競争入札を原則とするなど、コスト削減に向けた取組を行っている。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	中途の視覚障害者であり、慢性疾患等の視覚障害以外の疾患や他の障害を併せもつ者、又は高次脳機能障害や発達障害等、民間の事業所等で受入が困難な利用者が多数利用しているなかで、当センターは、77%の就業率となっている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	引き続き民間施設等では対応困難な高度な支援技術が必要とする障害者等のニーズに対応している。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	運営に関する経費と施設整備に関する経費に適切に区分している。	
	所管府省名	事業番号	事業名		
	厚生労働省	0913	国立更生援護機関施設整備事業		
点検・改善結果	点検結果	障害者総合支援法第83条に基づき、障害者の自立と社会参加の支援のため、障害者リハビリテーションの中核機関として、厚生労働本省の施策に沿って先進的な保健・医療・福祉サービスを提供するなど、適切な施設運営を行っており、事業の効率性についても、会計法令に則り、適切な支出先の選定と支出を行っている。			
	改善の方向性	障害者の自立と社会参加の支援のため、就労移行支援における就業者等(平成29年度61人)に向けて障害の特性に応じた支援内容を充実させるとともに、会計法令に則り、競争入札を原則として支出先を決定し適切かつ効率的な施設運営を引き続き行う。			
外部有識者の所見					
過去の高い執行実績から判断して有用な事業であると思料される。引き続き適切な執行に努めること。(長崎 武彦)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	障害者の自立と社会参加の推進に寄与するため、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めてまいりたい。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	—	平成23年度	576	平成24年度	513
平成25年度	775	平成26年度	773	平成27年度	788
平成28年度	755				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社レパスト			B.エイチ・シー・ネットワークス株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	食事の提供業務	93	工事費	国立障害者リハビリテーションセンター機能訓練棟整備工事(無線LAN設備)	6
雑役務費	食事の提供等業務(伊東)	3			
計		96	計		6
C.三井住友ファイナンス&リース株式会社			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品賃貸借	磁気共鳴画像装置(MRI)賃貸借	112			
計		112	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策
1	株式会社レパスト	4010001061160	食事の提供業務	93	随意契約 (その他)	1	99.9%	
2	(株)清光社	5020001027242	庁舎内清掃業務	47	一般競争契約 (最低価格)	5	93%	
3	全協ビル管理連合協 同組合	2030005008348	保安警備業務	37	一般競争契約 (最低価格)	2	84.8%	
4	株式会社ソラスト	3010001032864	医事業務及び診療報酬請 求等事務	24	一般競争契約 (最低価格)	2	96.9%	
5	シーメンスヘルスケア 株式会社	3010701004312	エックス線コンピューター断 層撮影装置(CT)保守	21	随意契約 (公募)	1	98.5%	
6	アデコ株式会社	8010401001563	情報システム課情報関連 業務技術支援	15	一般競争契約 (最低価格)	1	95.4%	
7	(株)ヘルス	1030001024993	生体磁気計測装置保守	11	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
8	コニカミノルタジャパ ン(株)	9013401005070	医療用画像管理システム (PACS)保守	11	随意契約 (公募)	1	99.6%	
9	(株)ルフト・メディカ ルケア	8011101049876	中央材料室業務	10	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
10	(株)大興社	5290001000338	庁舎清掃業務委託料(福岡 視力)	7	一般競争契約 (最低価格)	3	99.7%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策
1	エイチ・シー・ネット ワークス株式会社	4010001115346	国立障害者リハビリテー ションセンター機能訓練棟 整備工事(無線LAN設備)	6	随意契約 (その他)	-	88.8%	
2	(株)コイヌマ	6012801000469	ユニット家具工事	3	一般競争契約 (最低価格)	4	38.5%	
3	松栄電設工業(株)	6320001001397	別府重度障害者センター 食堂西側空調機更新工事	3	一般競争契約 (最低価格)	5	91.2%	
4	(株)ツウシン	3320001004766	ナースコール設備(OT浴 室・トイレ用等)更新工事	2	随意契約 (少額)	-	97.4%	
5	山口建築	3290002013464	福岡視力障害センター厚 生棟第2研修室改修工事	2	随意契約 (少額)	-	86.3%	
6	橋電(株)	8030001024839	放射線科サーバー室エア コン(バックアップ機)取付 工事	1	随意契約 (少額)	-	96%	
7	北海道ガス株式会社 函館支店	5430001021815	厚生棟1階調理師控え室 及び給食事務室にかかる ガス配管工事	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
8	ライフテクノサービス	7011603001311	生活訓練棟男女トイレ洗面 給湯設備4台設置工事	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
9	(有)伸栄管工	1030002029562	機能訓練棟ベッドパン ウォッシャー付帯設備工事	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
10	東日本電信電話株 式会社	8011101028104	アクセスポイント機器等設 置工事	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策
1	三井住友ファイナ ンス&リース株式会社	5010401072079	磁気共鳴画像装置(MRI) 賃貸借	112	国庫債務負担 行為等	-	96.5%	
2	興銀リース株式会社	3010401094447	医事会計オーダリング・基盤シ ステム設計、開発、運用保守	27	国庫債務負担 行為等	-	81.1%	
3	株式会社JECC	2010001033475	医療情報システム端末等ハード ウェア導入、設置、保守	17	国庫債務負担 行為等	-	96.6%	
4	(株)サイサン	9030001003544	ヘリウムガス(MEG用)	15	一般競争契約 (最低価格)	3	93.3%	
5	株式会社パソナ	1010001067359	就労移行支援課訓練補助 業務	12	一般競争契約 (最低価格)	1	84.6%	
6	(株)ヘルス	1030001024993	移動型デジタル式汎用一 体型X線透視診断装置	10	一般競争契約 (最低価格)	2	68.5%	
7	橋電(株)	8030001024839	研究用端末等購入	7	一般競争契約 (最低価格)	2	96.7%	
8	(株)池田理化	3010001010696	小動物用テレメトリー血圧 体温心拍数測定システム	5	一般競争契約 (最低価格)	1	95.9%	
9	(株)小原工業	9010901002556	ドラムディスクサンダー 式	2	一般競争契約 (最低価格)	2	80.1%	
10	オットーボックジャ パン(株)	7010401036940	電子制御膝継手1本	2	随意契約 (その他)	-	100%	